



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
 コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3221-8518  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 決算説明会の開催に替えて会社説明動画を当社ウェブサイトにて配信予定です。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,709	6.1	163		399		33	90.3
2020年3月期	3,950	12.8	716	143.6	441	7,509.0	343	40.5

(注) 包括利益 2021年3月期 174百万円 (71.9%) 2020年3月期 619百万円 (129.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	1.89	1.88	0.5	1.5	4.4
2020年3月期	19.40	19.35	4.9	1.5	18.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	25,165	9,106	29.1	413.98
2020年3月期	28,548	8,716	25.3	407.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,328百万円 2020年3月期 7,219百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,728	61	1,216	3,301
2020年3月期	124	147	1,617	2,723

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては23ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご覧ください。

また、業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等(4)従来連結基準による今後の見直し」をご覧ください。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	17,884,392 株	2020年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2021年3月期	181,009 株	2020年3月期	181,009 株
期中平均株式数	2021年3月期	17,703,383 株	2020年3月期	17,703,383 株

#### (参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,907	13.4	196	11.7	152	63.0	134	45.8
2020年3月期	2,565	12.9	222	35.3	93	61.9	248	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	7.61	7.58
2020年3月期	14.04	14.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,254	7,001	48.9	393.89
2020年3月期	15,418	6,901	44.6	388.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,973百万円 2020年3月期 6,876百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年5月14日に当社ホームページに掲載予定であります。

(会社説明動画の配信について)

決算説明会の開催に替えて、会社説明動画を、2021年5月14日に当社ウェブサイトにて配信予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては23ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	5
(4) 営業活動の状況	7
(5) 今後の見通し	
(5-1) 新型コロナウイルス感染症の影響	11
(5-2) 業績見込・配当予想	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
5. 従来連結基準による連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による経営成績等の概況	23
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	25
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	25
(4) 従来連結基準による今後の見通し	26
(5) 従来連結基準による連結財務諸表等	27

## 1. 経営成績等の概況

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断、予測したものであります。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の当社グループの経営成績の状況は、営業収益3,709百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業総利益1,192百万円（同40.2%減）、営業損失163百万円（前連結会計年度 営業利益716百万円）、経常損失399百万円（前連結会計年度 経常利益441百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益33百万円（前連結会計年度比90.3%減）となりました。その内訳は次のとおりです。

## (a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日～ 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日～ 至 2021年3月31日
営業収益合計	3,950	3,709
うち 管理運営報酬等	134	122
うち 営業投資有価証券売却高	2,768	2,112
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	1,028	1,450
うち その他営業収益	19	24
営業原価合計	1,956	2,516
うち 営業投資有価証券売却原価	1,051	1,199
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計	283	199
うち 組合持分損失等	617	1,109
うち その他営業原価	5	7
営業総利益	1,993	1,192

## (管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前連結会計年度に比べ減少し122百万円（同8.3%減）となりました。管理報酬は、ファンドの報酬体系の変更に伴い減少しました。事務受託報酬は、ファンドの純資産額の減少や報酬料率の低下に伴い減少しました。

## (投資損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日～ 至 2020年3月31日			当連結会計年度 自 2020年4月 1日～ 至 2021年3月31日		
	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計
営業投資有価証券売却高 (A)	1,542	1,226	2,768	689	1,422	2,112
営業投資有価証券売却原価 (B)	489	561	1,051	501	697	1,199
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	1,052	664	1,717	188	725	913
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (C)	—	283	283	—	199	199
投資損益 (A)-(B)-(C)	1,052	381	1,434	188	525	713

営業投資有価証券売却高は、前連結会計年度から減少して2,112百万円（同23.7%減）となりました。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前連結会計年度から減少して913百万円（同46.8%減）とな

りました。

プライベートエクイティ投資では、前連結会計年度に比べて投資倍率の高い上場株式の売却が減少した一方で、投資金額が多額な未上場株式の売却が利益を伴って進捗したことにより、営業投資有価証券売却高及び実現キャピタルゲインは前連結会計年度から増加しました。プロジェクト投資では、プロジェクトの売却件数は前連結会計年度と同じく7件でしたが、当連結会計年度の売却では7件のうち3件が営業投資有価証券売却高として計上され、他の4件は固定資産売却益や資本剰余金の増加として別科目に計上されました。その結果、営業投資有価証券売却高及び実現キャピタルゲインが前連結会計年度から減少しました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計は、前連結会計年度に比べて業況の悪化した投資先が減少したため、前連結会計年度から減少し199百万円（同29.4%減）となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前連結会計年度から減少して713百万円の利益（同50.3%減）となりました。

#### （組合持分利益・インカムゲイン等）

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等、他社が運営するプロジェクトの持分利益（売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当連結会計年度の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前連結会計年度から増加し1,450百万円（同41.0%増）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益や野菜の販売額等が1,313百万円（同43.7%増）を占めます。前連結会計年度に比べて、新規に稼働したメガソーラープロジェクトからの収益が増加しました。

#### （組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等、他社が運営するプロジェクトの持分損失（建設中のプロジェクトのコスト等）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当連結会計年度の組合持分損失等の合計額は、前連結会計年度から増加し1,109百万円（同79.8%増）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等が880百万円（同50.8%増）を占めます。前連結会計年度に比べて、新規に稼働したメガソーラープロジェクトの原価が増加しました。また、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の回収見込額が低下したため、持分損失が前連結会計年度から増加し229百万円（同589.8%増）となりました。

以上の結果、営業収益は3,709百万円（同6.1%減）、営業原価は2,516百万円（同28.6%増）、営業総利益は1,192百万円（同40.2%減）となりました。

#### (b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度に比べて増加し1,355百万円（同6.2%増）となりました。主な増加要因は、本社の移転に伴う費用が発生したことや、新規に稼働したメガソーラープロジェクトの費用が増加したことです。

これらの結果、営業損失163百万円（前連結会計年度 営業利益716百万円）となりました。

#### (c) 営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度から増加し91百万円（前連結会計年度比184.6%増）となりました。主な要因は、投資事業組合運用益の増加です。

営業外費用は、前連結会計年度から増加し328百万円（同6.7%増）となりました。主な要因はプロジェクトの支払利息の増加です。当社単体では、借入金を圧縮し支払利息は減少しています。一方で、当社グループの運営するプロジェクトではプロジェクトファイナンスや社債による新規の資金調達を実施しているため、支払利息が増加しました。

これらの結果、経常損失399百万円（前連結会計年度 経常利益441百万円）となりました。

## (d) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

## (特別損益)

特別利益は、前連結会計年度は、投資有価証券売却益173百万円が発生したこと等により、合計で189百万円でした。一方、当連結会計年度は、3件のメガソーラープロジェクトの売却に伴い固定資産売却益622百万円が発生したこと等により、合計で637百万円（前連結会計年度比237.0%増）となりました。

特別損失は、前連結会計年度は、投資有価証券償還損が発生したのみとなり、合計で2百万円でした。一方、当連結会計年度は、投資有価証券評価損25百万円が発生し合計で29百万円（同1,286.5%増）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は208百万円（同66.8%減）となりました。

## (親会社株主に帰属する当期純損益)

法人税等合計については、主に子会社において16百万円（同29.2%減）発生しました。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税効果会計については保守的に見積もっており繰延税金資産を計上しておりません。

非支配株主に帰属する当期純損益については、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する部分が計上されています。当連結会計年度においては、これらのファンドやプロジェクトで利益が発生したため、158百万円の利益（同39.4%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は33百万円（同90.3%減）となりました。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日～ 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日～ 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△1,216
現金及び現金同等物期末残高	2,723	3,301

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資の回収が進捗し営業投資有価証券が173百万円の減少（前連結会計年度1,446百万円の増加）となったこと等から、収入額は前連結会計年度よりも増加し1,728百万円の収入（同124百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

収入額が前連結会計年度から減少し、61百万円の収入（同147百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が46百万円（同215百万円）に減少したためです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により、1,216百万円の支出（同1,617百万円の支出）となりました。返済額を減額したため、前連結会計年度に比べて支出額が減少しました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額3百万円を加算した結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は577百万円増加して3,301百万円となりました。

(3) 当期の財政状態の概況  
(資産)

期末残高	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	28,548	—	25,165	—
うち 現金及び預金	4,520	—	6,486	—
うち 有形固定資産	12,119	—	7,852	—
うち 営業投資有価証券(a)	9,848	—	9,379	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,574	16.0	△1,349	14.4

資産合計は、前連結会計年度末から減少し25,165百万円（前連結会計年度末28,548百万円）となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から増加し6,486百万円（同 4,520百万円）となりました。主な増加要因は、当社グループの運営するプロジェクトにおいて、固定資産の売却やプロジェクトファイナンスによる資金調達を行ったためです。なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の3,301百万円（同 2,723百万円）となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

有形固定資産は、主に、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備が計上されています。プロジェクトの売却や回収に伴い、前連結会計年度末から減少して7,852百万円（同 12,119百万円）となりました。

営業投資有価証券には、プライベートエクイティ投資資産に加え、主に他社が運営するプロジェクト資産が計上されています。他社が運営するプロジェクトへの投資資産については、新規のヘルスケアプロジェクトの投資等により増加しました。一方でプライベートエクイティ投資のうちフィナンシャル投資の回収が進捗したため、営業投資有価証券全体では前連結会計年度から減少し9,379百万円（同 9,848百万円）となりました。投資損失引当金は、引当済みの投資資産の売却や評価損の計上に伴う取り崩しが生じたことから、前連結会計年度末から減少し1,349百万円（同 1,574百万円）となりました。

その結果、当連結会計年度末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は、前連結会計年度末から1.6ポイント低下して14.4%となりました。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末から減少して16,059百万円（前連結会計年度末 19,832百万円）となりました。

このうち借入金と社債の残高は、合計で14,990百万円（同 17,334百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は6,950百万円（同 8,166百万円）です。残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高8,039百万円（同 9,167百万円）です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	17,334	14,990
うち 当社単体借入額	8,166	6,950
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	9,167	8,039

当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債では、新規調達を行ったプロジェクト

トの残高が増加した一方で、売却したプロジェクトの残高が減少し、前連結会計年度末から合計で1,127百万円残高が減少しました。

当社単体の借入金については、当連結会計年度中に1,216百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。また、2021年4月には、追加で507百万円を返済し、その残高を6,442百万円に圧縮しています。今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスは、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンスによる資金調達を組み合わせるレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

#### (純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに加え、子会社に該当するメガソーラープロジェクトを一部売却したことに伴い売却益相当分が資本剰余金に計上されたことにより、前連結会計年度末から増加し7,328百万円(同 7,219百万円)となりました。一方、総資産は前連結会計年度末から減少したため、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から3.8ポイント上昇し29.1%(同 25.3%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から増加し、9,106百万円(同 8,716百万円)となりました。

なお、当社単体の自己資本比率は48.9%(同 44.6%)であり、前連結会計年度から4.3ポイント上昇しています。これは、借入金の圧縮に伴い財務健全性が向上しているためです。

## (4) 営業活動の状況

## (a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投資及び融資実行額、並びに、投資及び融資残高の内訳は以下のとおりであります。

## ①投資及び融資実行額内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額(百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額(百万円)
1) 地域別				
プロジェクト投資(全て日本)	11	2,240	14	1,445
プライベートエクイティ投資 小計	12	1,224	5	322
うち 日本	12	1,224	5	322
うち 中華圏(中国、香港、台湾)他	-	-	-	-
2) 種類別				
プロジェクト投資 小計	11	2,240	14	1,445
うち 再生可能エネルギー	5	1,017	4	246
うち ヘルスケア	2	290	5	452
うち スマートアグリ	1	260	1	530
うち ディストリビューションセンター	2	373	4	217
うち その他	1	300	-	-
プライベートエクイティ投資 小計	12	1,224	5	322
うち 戦略投資	5	632	2	214
うち フィナンシャル投資	7	591	3	107
投資及び融資実行額 合計	23	3,464	19	1,767

注1 当社グループによるプロジェクトに対する融資実行が増加したため、当連結会計年度より、プロジェクトに対する融資(破産更生債権等を除く)を集計範囲に含める方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の投資及び融資実行額は1件、90百万円増加しております。

注2 当連結会計年度より、2020年12月28日に開示した2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画に基づき、表示項目を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値も組み替えて表示しております。

注3 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

## ②投資及び融資残高内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別				
プロジェクト投資 (全て日本)	33	6,786	33	6,088
プライベートエクイティ投資	98	8,405	88	6,767
うち 日本	52	3,815	48	3,652
うち 中華圏 (中国、香港、台湾) 他	46	4,589	40	3,115
2) 種類別				
プロジェクト投資	33	6,786	33	6,088
うち 再生可能エネルギー	27	5,714	21	3,999
うち ヘルスケア	2	289	6	738
うち スマートアグリ	1	109	1	532
うち ディストリビューションセンター	2	373	4	540
うち その他	1	300	1	277
プライベートエクイティ投資	98	8,405	88	6,767
うち 戦略投資	6	1,005	6	1,155
うち フィナンシャル投資	92	7,399	82	5,612
投資及び融資残高 合計	131	15,191	121	12,855

注1 当社グループによるプロジェクトに対する融資実行が増加したため、当連結会計年度より、プロジェクトに対する融資（破産更生債権等を除く）を集計範囲に含める方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の投資及び融資残高は1件、89百万円増加しております。

注2 当連結会計年度より、2020年12月28日に開示した2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画に基づき、種類別の表示を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値も組み替えて表示しております。

注3 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

投資及び融資実行額は、前連結会計年度から減少し19社、1,767百万円（前連結会計年度比49.0%減）となりました。投資及び融資残高は、当連結会計年度末において121社、12,855百万円（前連結会計年度末 131社、15,191百万円）となり、前連結会計年度末から減少しました。

プライベートエクイティ投資については、原則として、当社の自己資金を用いる場合は、経営理念に従った事業テーマに基づきプロジェクト投資のパートナー企業に対して選別的に戦略投資を行います。また、ファンドの資金を用いる場合は、ファンドの投資方針に基づいてフィナンシャル投資を行います。

当連結会計年度は、戦略投資では既存投資先への追加投資のみとなったことや、フィナンシャル投資で1社当たりの金額が大きな投資実行が無かったことから、投資及び融資実行額は前連結会計年度から減少し5社、322百万円（前連結会計年度比73.7%減）となりました。投資及び融資残高については、フィナンシャル投資において株式の売却を進めたことから、前連結会計年度末から減少し6,767百万円（前連結会計年度末8,405百万円）となりました。

プロジェクト投資については、投資及び融資実行額は、前連結会計年度から減少し14件、1,445百万円（前連結会計年度比 35.5%減）となりました。主な減少要因は、投資したメガソーラープロジェクトが前連結会計年度に比べて小型だったことです。再生可能エネルギープロジェクトでは、メガソーラープロジェクトの既存案件へ追加投資を行いました。ヘルスケアプロジェクトでは、高齢者施設に1件投資をしたことに加え、障がい者グループホームプロジェクトに関する融資実行件数が増加しました。スマートアグリプロジェクトでは、2号案件となる植物工場の建設に向けて、建設資金の一部を投資しました。

投資及び融資残高は、稼働済みのメガソーラープロジェクト7件、合計18.3MWを売却（一部売却を含む。）したことから、前連結会計年度末から減少し6,088百万円（前連結会計年度末6,786百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクトは、売却や回収した案件を除き、16件（18発電所）、合計70.5MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は26.7MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.1MW、バイオガス発電所のオペレーターが1件、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

(b) IPO（新規上場）の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① 新規上場（IPO）の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
IPO社数（国内・海外 合計）	4社	2社
初値換算投資倍率（国内・海外 平均）	6.9倍	2.3倍

(注) 初値換算投資倍率＝初値換算による保有株式の時価／保有株式への投資額（IPO時簿価残高）。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 3社 海外: 1社	株式会社ステムリム	2019年8月9日	東京証券取引所 マザーズ	生体内に存在する幹細胞を活性化し、損傷組織の再生を誘導する医薬品・医療機器及び遺伝子治療等製品の研究、開発、製造、販売	大阪府
	株式会社ピー・ビーシステムズ	2019年9月12日	福岡証券取引所 Q-Board	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」	福岡県
	Fangdd Network Group Ltd.	2019年11月1日	米国NASDAQ グローバル	中国最大の不動産仲介サイト「房多多」の運営	中国
	株式会社リグア	2020年3月13日	東京証券取引所 マザーズ	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業	大阪府

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2社 海外: 1社	株式会社ファンペップ	2020年12月25日	東京証券取引所 マザーズ	機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業	東京都
	クリングルファーマ株式会社	2020年12月28日	東京証券取引所 マザーズ	HGF（肝細胞増殖因子）タンパク質を用いた難治性疾患の治療薬の研究開発	大阪府

## (c) ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、11ファンド、16,450百万円（前連結会計年度末11ファンド、17,390百万円）となりました。

当連結会計年度においては、1ファンド（ファンド総額151百万円）を新規設立したことに加え、為替の変動もファンド総額の増加要因となりました。一方で、満期延長中であった1ファンド（ファンド総額1,531百万円）の運営を他社に引き継ぎました。その結果、ファンド総額は前連結会計年度末から減少しました。

## ①運用残高

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)			当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	5	8,236	3,874	4	6,510	2,720
満期延長中	6	9,153	3,989	4	6,913	2,279
清算期間中	—	—	—	3	3,026	1,053
合計 (うち当社グループ出資額)	11	17,390 (5,163)	7,864	11	16,450 (5,434)	6,053

(注) 投資資産を保有した状態で清算期間に入るファンドが増加したため、当連結会計年度より清算期間中のファンドを含めて開示しております。

## ②運用期間中のファンド（当連結会計年度末（2021年3月31日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グローバル化支援投資事業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と(株)アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う

(注) 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。

2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。

## (5) 今後の見通し

## (5-1) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えておりますが、当社グループにおいては前連結会計年度末時点から継続して現時点においても限定的な影響となっております。会計処理においては、本感染症による影響が常態化すると仮定し、投資の評価の会計上の見積りを行っております。

## (5-2) 業績見込・配当予想

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

2022年3月期の従来連結基準による見込値の詳細については、23ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による経営成績等の概況、2. 2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご覧ください。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。しかしながら、2021年3月期におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、過年度の累積損失を解消することはできなかつたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存です。また、2022年3月期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、過年度の累積損失を解消することはできないため、無配を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,520	6,486
営業投資有価証券	9,848	9,379
投資損失引当金	△1,574	△1,349
営業貸付金	204	204
その他	767	355
流動資産合計	13,767	15,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	211
減価償却累計額	△17	△9
建物及び構築物 (純額)	12	201
機械及び装置	8,826	7,968
減価償却累計額	△373	△514
機械及び装置 (純額)	8,452	7,453
車両運搬具及び工具器具備品	71	55
減価償却累計額	△63	△38
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	16
土地	87	46
建設仮勘定	3,559	133
有形固定資産合計	12,119	7,852
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,491	1,210
その他	228	246
無形固定資産合計	1,719	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	386	365
破産更生債権等	64	49
その他	509	377
貸倒引当金	△18	△12
投資その他の資産合計	941	780
固定資産合計	14,780	10,089
資産合計	28,548	25,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,403	919
1年内償還予定の社債	540	6
未払費用	1,756	389
未払法人税等	80	39
賞与引当金	64	49
その他	31	30
流動負債合計	3,876	1,434
固定負債		
社債	—	185
長期借入金	15,390	13,879
繰延税金負債	10	19
退職給付に係る負債	123	137
資産除去債務	431	403
固定負債合計	15,955	14,624
負債合計	19,832	16,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,408	3,515
利益剰余金	△1,608	△1,575
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,871	7,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	124
為替換算調整勘定	152	191
その他の包括利益累計額合計	347	316
新株予約権	25	27
非支配株主持分	1,472	1,749
純資産合計	8,716	9,106
負債純資産合計	28,548	25,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	3,950	3,709
営業原価	1,956	2,516
営業総利益	1,993	1,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	158
給料及び手当	238	244
租税公課	155	152
組合持分経費	245	308
その他	488	491
販売費及び一般管理費合計	1,277	1,355
営業利益又は営業損失(△)	716	△163
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	4	2
為替差益	2	26
投資事業組合運用益	6	43
業務受託料	3	4
設備賃貸料	3	3
雑収入	2	3
営業外収益合計	32	91
営業外費用		
支払利息	305	328
雑損失	2	0
営業外費用合計	307	328
経常利益又は経常損失(△)	441	△399
特別利益		
固定資産売却益	6	622
投資有価証券売却益	173	4
その他	8	10
特別利益合計	189	637
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25
投資有価証券償還損	2	0
その他	—	2
特別損失合計	2	29
税金等調整前当期純利益	628	208
法人税、住民税及び事業税	23	16
法人税等合計	23	16
当期純利益	604	191
非支配株主に帰属する当期純利益	261	158
親会社株主に帰属する当期純利益	343	33

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	604	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	96
為替換算調整勘定	△47	40
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△154
その他の包括利益合計	15	△17
包括利益	619	174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423	2
非支配株主に係る包括利益	197	171

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,408	△1,952	△353	6,528
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			343		343
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	343	—	343
当期末残高	5,426	3,408	△1,608	△353	6,871

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71	195	267	21	1,583	8,400
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						343
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△43	79	3	△110	△27
当期変動額合計	122	△43	79	3	△110	315
当期末残高	194	152	347	25	1,472	8,716

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,408	△1,608	△353	6,871
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			33		33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		107			107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107	33	—	140
当期末残高	5,426	3,515	△1,575	△353	7,012

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	194	152	347	25	1,472	8,716
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	38	△30	2	277	249
当期変動額合計	△69	38	△30	2	277	389
当期末残高	124	191	316	27	1,749	9,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	628	208
減価償却費	15	29
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	73	△332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	153	129
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△173	△4
投資有価証券償還損益 (△は益)	2	△8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4	—
営業投資有価証券評価損	49	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,446	173
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△89	△149
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	18	15
投資事業組合への出資による支出	△1,590	△1,284
投資事業組合からの分配金	2,954	3,171
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	△302	△46
その他	9	△102
小計	285	1,738
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△159	△134
法人税等の支払額	△44	△24
法人税等の還付額	34	142
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>124</b>	<b>1,728</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△0	△48
無形固定資産の取得による支出	△123	△29
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	215	46
投資有価証券の償還による収入	62	38
その他	△4	57
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147</b>	<b>61</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,617	△1,216
その他	△0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,617</b>	<b>△1,216</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	3
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,358</b>	<b>577</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,082	2,723
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,723</b>	<b>3,301</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えておりますが、当社グループにおいては前連結会計年度末時点から継続して現時点においても限定的な影響となっております。

会計処理においては、本感染症による影響が常態化すると仮定し、投資の評価の会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	407.79円	413.98円
1株当たり当期純利益	19.40円	1.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.35円	1.88円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	343	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	343	33
期中平均株式数(千株)	17,703	17,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	61
(うち新株予約権(千株))	49	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,506	3,277
営業投資有価証券	11,696	10,426
投資損失引当金	△1,092	△843
営業貸付金	294	444
未収入金	147	72
その他	45	89
流動資産合計	14,597	13,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	12	33
工具、器具及び備品	4	12
土地	9	0
有形固定資産合計	26	46
無形固定資産		
その他	13	15
無形固定資産合計	13	15
投資その他の資産		
投資有価証券	246	266
関係会社株式	373	333
破産更生債権等	64	49
その他	113	90
貸倒引当金	△18	△12
投資その他の資産合計	780	726
固定資産合計	820	788
資産合計	15,418	14,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	513	507
未払費用	62	51
未払法人税等	69	35
賞与引当金	58	43
その他	24	15
流動負債合計	729	654
固定負債		
長期借入金	7,653	6,442
退職給付引当金	123	137
繰延税金負債	10	19
固定負債合計	7,787	6,599
負債合計	8,516	7,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	1,426	1,426
その他資本剰余金	2,081	2,081
資本剰余金合計	3,507	3,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,066	△1,932
利益剰余金合計	△2,066	△1,932
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,513	6,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	325
評価・換算差額等合計	363	325
新株予約権	25	27
純資産合計	6,901	7,001
負債純資産合計	15,418	14,254

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	2,565	2,907
営業原価	1,393	1,783
営業総利益	1,171	1,124
販売費及び一般管理費	949	928
営業利益	222	196
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	2
為替差益	1	26
投資事業組合運用益	6	43
業務受託料	3	4
設備賃貸料	4	4
雑収入	0	0
営業外収益合計	24	84
営業外費用		
支払利息	153	129
営業外費用合計	153	129
経常利益	93	152
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	173	4
投資有価証券償還益	—	8
その他	0	—
特別利益合計	180	16
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25
投資有価証券償還損	2	0
関係会社株式評価損	13	—
関係会社清算損	3	—
その他	0	2
特別損失合計	19	29
税引前当期純利益	253	139
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等合計	5	4
当期純利益	248	134

5. 従来連結基準による連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による経営成績等の概況

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の従来連結基準業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,089	(11.9)	214	(△19.2)	173	(23.5)	144	(△52.1)
2020年3月期	2,760	(11.5)	265	(49.6)	140	(67.9)	302	(△47.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	8 18	8 15	2.0	1.1	6.9
2020年3月期	17 09	17 04	4.3	0.9	9.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,657	7,366	50.1	414 50
2020年3月期	15,800	7,248	45.7	408 06

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,338百万円 2020年3月期 7,223百万円

2. 2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	700	29.4	△220	-	△250	-	△250	-	△14.12
通期	2,950	△4.5	510	137.8	430	147.2	340	134.8	19.21

2022年3月期の従来連結基準による見込値については、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日～ 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日～ 至 2021年3月31日)
営業収益合計	2,760	3,089
うち 管理運営報酬等	199	169
うち 営業投資有価証券売却高	2,349	2,221
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	172	648
うち その他営業収益	40	49

営業原価合計	1,401	1,788
うち 営業投資有価証券売却原価	965	1,249
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	245	194
うち 組合持分損失等	184	336
うち その他営業原価	5	7

営業総利益	1,359	1,301
-------	-------	-------

(b) 投資損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日～ 至 2020年3月31日)			当連結会計年度 (自 2020年4月1日～ 至 2021年3月31日)		
	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計
営業投資有価証券売却高 (A)	1,542	806	2,349	880	1,341	2,221
営業投資有価証券売却原価 (B)	489	476	965	587	662	1,249
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	1,052	330	1,383	293	678	972
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (C)	—	245	245	—	194	194
投資損益 (A)-(B)-(C)	1,052	85	1,137	293	484	777

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
資産合計	15,800	14,657
負債合計	8,551	7,291
うち 借入金	8,166	6,950
純資産合計	7,248	7,366
うち 自己資本	7,223	7,338

#### (4) 従来連結基準による今後の見通し

当社は、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

##### ① 営業収益の状況

連結営業収益については、2,950百万円を見込んでいます。その内訳は、次のとおりです。

投資事業組合等運営報酬については、既存ファンドの運用資産減少に伴い2021年3月期に比べ減少し120百万円を見込んでおります。成功報酬は見込んでおりません。

投資業務の収益のうち、営業投資有価証券売却高は、プライベートエクイティ投資のうちフィナンシャル投資の売却により、2021年3月期から増加し2,300百万円を見込んでおります。中心となるのは国内のIPO及び中華圏の未上場株式の売却となる見込みであり、IPOで700百万円、未上場株式で1,600百万円を見込んでいます。プロジェクトからの収益は、メガソーラー・ディストリビューションセンター・その他プロジェクト合計で4件のプロジェクトの売却益と稼働済みメガソーラープロジェクトからの収益を合わせて460百万円を見込んでいます。その他、コンサルティングフィーやインカムゲイン等を70百万円見込んでいます。

##### ② 営業利益の状況

営業原価については、1,320百万円を見込んでいます。このうち、営業投資有価証券売却原価は960百万円を見込んでおります。IPOと未上場株式の内訳は、IPOが120百万円、未上場株式が840百万円の見込みです。評価損・引当金繰入額については、投資残高に対して一定の割合で発生するものと仮定して270百万円を見込んでいます。当社が運営するプロジェクトからの損益は、再生可能エネルギープロジェクトや植物工場の先行費用等により組合持分損失を70百万円見込んでいます。また、その他の営業原価を20百万円見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、2021年3月期と同程度の1,120百万円と見込んでいます。これらの結果、連結営業利益は510百万円を見込んでいます。

##### ③ 経常利益の状況

為替差益等の営業外収益を30百万円、支払利息等の営業外費用を110百万円見込んでおります。その結果、連結経常利益は430百万円を見込んでいます。

##### ④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別損益は見込んでおりません。税金費用を90百万円見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円を見込んでいます。

(5) 従来連結基準による連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,920	3,699
営業投資有価証券	11,728	10,457
投資損失引当金	△ 1,092	△ 845
営業貸付金	294	444
その他	219	187
流動資産合計	15,070	13,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	36
減価償却累計額	△ 17	△ 3
建物及び構築物 (純額)	12	33
車両運搬具及び工具器具備品	70	54
減価償却累計額	△ 63	△ 38
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	6	15
土地	9	0
有形固定資産合計	28	49
無形固定資産		
その他	213	231
無形固定資産合計	213	231
投資その他の資産		
投資有価証券	386	365
破産更生債権等	64	49
その他	55	32
貸倒引当金	△ 18	△ 12
投資その他の資産合計	488	434
固定資産合計	730	715
資産合計	15,800	14,657

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	513	507
未払費用	64	57
未払法人税等	80	39
賞与引当金	64	49
その他	40	38
流動負債合計	764	691
固定負債		
長期借入金	7,653	6,442
繰延税金負債	10	19
退職給付に係る負債	123	137
固定負債合計	7,787	6,599
負債合計	8,551	7,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,703	△ 1,559
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	6,874	7,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	318
為替換算調整勘定	△ 3	0
その他の包括利益累計額合計	349	318
新株予約権	25	27
純資産合計	7,248	7,366
負債純資産合計	15,800	14,657

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	2,760	3,089
営業原価	1,401	1,788
営業総利益	1,359	1,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	158
給与及び手当	238	244
事務委託費	121	112
租税公課	154	147
その他	429	424
販売費及び一般管理費合計	1,094	1,086
営業利益	265	214
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	4	2
為替差益	2	26
投資事業組合運用益	6	43
業務受託料	3	4
設備賃貸料	3	3
雑収入	0	0
営業外収益合計	29	88
営業外費用		
支払利息	153	129
雑損失	0	—
営業外費用合計	153	129
経常利益	140	173
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	173	4
投資有価証券償還益	—	8
その他	7	—
特別利益合計	187	16
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25
投資有価証券償還損	2	0
その他	—	2
特別損失合計	2	29
税金等調整前当期純利益	326	161
法人税、住民税及び事業税	23	16
法人税等合計	23	16
当期純利益	302	144
親会社株主に帰属する当期純利益	302	144